

中国の三農問題と農村課題解決に向けた動向

—福建省永泰県の視察から—

研究員 高木 英彰

目次

1. はじめに
2. シンポジウムの概要
3. 月洲村の視察
4. おわりに

1. はじめに

平成31年3月23日、中華人民共和国福建省永泰県において、「農村振興に関する日中比較研究シンポジウム」が開催された。このシンポジウムは、公益財団法人笹川平和財団と中国社会科学院傘下の社会科学文献出版社によって製作された、『日本農村再生：経験と治理』（日本农村再生：经验与治理）¹と題する中国農村向け書籍の出版座談会としてされたものである。筆者は執筆者の一人として日本の農村の医療・福祉および農協の事業・役割を担当したため²、今回のシンポジウムにて内容報告をする機会をいただいた。また、この機会に合わせて永泰県の農村視察会も開かれた。

政治、経済、科学、あらゆる面で世界の中心に台頭するに至った中国であるが、その広大な国土には急激な社会変化による様々な歪みが生じ、特に農村部においては約20年前に提起された三農問題（農民・農村・農業）が中央政府としても政策課題として扱われてきた。その後、中国の農村の風景はどう変わり、

現在はどのような取り組みが行われているのだろうか。本稿ではシンポジウムと農村視察にて見聞できた範囲で紹介したい。

2. シンポジウムの概要

(1) 開催地・永泰県

開催地となった永泰県は福州市に属し、福州市は中国南部の福建省の省都である。福州市は明・清の時代には琉球王国との交易指定港を擁しており、琉球墓園も現地にあることから人の交流もあったと見られる。また台湾海峡の岸にあたることから、食文化などは台湾の影響を大きく受けているようである。こうした交易拠点としての歴史的経過に加え、習近平国家主席が1990年より福州市党委員会書記として勤めていたことから一帯一路構想における海のシルクロードの始点として強力に開発が進められているという。

永泰県は地図（図1）に示した通り沿岸部より50kmほど内陸に入った位置にあり、面積2,241km²、人口38万人で、9鎮と12郷³を管轄する。その地勢は山がちであり、ほとんど

1 書籍情報は<https://www.spf.org/china/publications/24237-copy.html>（公益財団法人笹川平和財団ウェブサイト）

2 元とした論稿は拙稿「我が国の農村医療の経験と超高齢社会への示唆」（共済総合研究vol. 77）である。

3 郷は行政上の最小単位。うち、人口集中地区は鎮とされる。

図1 永泰県の周辺地図



全域が日本という中山間地域の風情である。しかしその中でも福州市中心部から永泰県へ向かう高速道路沿いのところどころに新築大型マンション群が立ち並ぶ。活発な不動産投資を反映したものという。

地域農業は日本と同じく小規模で、労働集約的な緻密な水田農業が中心である。経営体としても小規模農業が中心であり（中国全体でも70%、約1億6,000万世帯が小規模経営体）、大規模化による生産性向上は見込みにくいというのが中国側の研究者の見解である。

(2) 中国の三農問題と近年の農村をめぐる動向

シンポジウムは地方政府関係者や研究者、メディアなど100名規模で開かれた(写真1)。前半では日本側より執筆者による担当分野の説明ならびに行政等による地方創生の取り組み報告を行った。後半では、中国側の研究者、行政担当者、農村を題材として扱う雑誌編集者らが登壇し、日中の農村事情を比較しながら、中国農業の課題と展開方向について論じた。

その議論によれば、中国では上述の通り大規模化農業による生産性の向上を見込みがたいことから、農業の近代化による生産性の向上を図るべきとのことであった。この時に問題になるのが農村と都市の断絶が指摘されて

いる。これは都市の技術と資金の農村への還流が不足しているという意味と、人（農民、耕作者）の能力的な不足の意味である。

前者については近代化のために資本とマネジメント力が求められるが、そのためには企業家と農民の対立関係から脱却し、一体となっていくことが望ましいと主張する。後者については、農村部における高度な知識と体力のある若者が不在であることが問題である。この原因としては、若者が都市部に出稼ぎ労働に出ていくが、その内容が肉体労働中心であるため、専門的な知識や技術を身に着ける機会がないことにある。こうした人々は、都市部には入れ替わりで若い労働者が流入してくるため、身体の衰えとともに農村に戻らざるをえないという深刻な事情があるという。社会制度についても、農村戸籍による農家の移住・就職・就学の自由の制限等によってこうした現象が引き起こされている面がある。したがって「三農問題解決の最終的目標は、農家と農業に課している不利な制度を撤廃して、農家と都市住民を一元的に公平に扱う近代社会の構築である」(阮2005)が、それは未実現である。

こうして農業の低生産性、農村の疲弊、農

写真1 シンポジウム会場
(永泰冠景温泉大飯店)



家の所得低迷という三農問題の再生産と農的空間の環境破壊が繰り返される構造にあるが、その解決策として劣位に置かれた農業・農村・農民の地位の改善がひとつの焦点となっている。それは日本で起こっているものと同じく、新しいライフスタイルを提案する雑誌の刊行⁴やグリーンツーリズムを手段とした、農的空間や農村文化、その他諸価値の見つめなおしである。中国版のグリーンツーリズムは「農家楽」と呼ばれ、やはり一意な定義はないものの、農家レストランや民宿や、農林業体験、購買などを通して都市住民が農的体験を楽しむことを指している。近年では週休2日制の導入（1995年）や経済的余裕から生じる心の豊かさへの欲求の高まり、交通事情の改善、大気汚染等の都市環境の悪化に伴う健康志向の広まりにより、「スローライフ」への憧れが生まれ、休日に農山村地域を訪れる旅行がブームになっているという（方ら2015）。

一方のそれを受け入れる側である永泰県では、2018年より産業振興の中でも農村振興に力を入れ、＜農民を豊かに＞をスローガンに政策を展開しているという。文化活動を奨励して郷土愛を育み、郷土文化を磨くように支援しており、その結果、福建省の貧困地域のひとつであった永泰県は経済成長率でトップになったと行政幹部は主張していた⁵。

次節で紹介する月洲村は、永泰県にとって郷土の歴史文化を活用した農村開発のロールモデルなのであろう。

3. 月洲村の視察

月洲村は永泰県の西部に位置し、嵩口鎮に属す。嵩口鎮の中心部は大樟溪（河川）の水運拠点として南宋時代に発達したとされる小都市で、歴史文化を感じさせる街並みがその

まま残されている。月洲村はその中心地から程ない位置にある、村落面積11.21km²、人口約1,300人、戸数365戸の山村である。地名は村の中を流れる河川が「月」の字のように蛇行していることによる。以下に記すように、月洲村はそのような土地柄や古い施設、郷土の偉人といった「文化資源」を用いた農村開発を行ってきた。

写真2は月洲村の観光ルートの入り口である。右手にはスモモ果樹園を配置し、景観を美化している。**写真3**はかつての水力発電施設の外観であるが、現在は内装をリノベーションし、図書館と子供の多目的スペースとして活用している（**写真4**）。収められている本には、子供にとって内容の高度なものもある（**写真5、6**）。これには、子供たちの時代に村が豊かであるためには、今は難解でも、いずれ理解できるように努力せねばならないとの考えが反映されているという。最奥の部屋では、子供向けの工作教室が開催されていた（**写真7**）。

図書館の裏手には川が流れており、徒歩観光ルートが整備されている（**写真8（以降の写真は68頁掲載）**）。月洲村の著名出身者には南宋時代の詩人・張元幹がおり、川に沿って歩いた先には彼の旧邸宅が残されている（**写真9**）。中には彼にまつわる品が展示されており、自由に見学できるようになっていた（**写真10**）。

こうした村の整備は、コンサルタントとともに村民自身の手でつくってきたそうである。その結果、年間8万人の観光客が訪れるようになり、飲食店や宿泊施設ができたり（**写真11**）、露天商が現れたりするようになっている（**写真12**）。こうした山村部でも、微信支付（WeChatPay）によるモバイル決済に対応していた。

4 座談会登壇者で雑誌『新週刊』編集長であった封新城氏は、東北や四国、長崎県対馬市など日本の農山村を訪問し、雑誌の特集にしたという。

5 但しファシリテータからはこの幹部が列挙した諸政策が農民のやる気とニーズに沿うものなのか疑義が呈された。

写真2 月洲村観光ルートの入リ口



写真5 展示されている書籍①

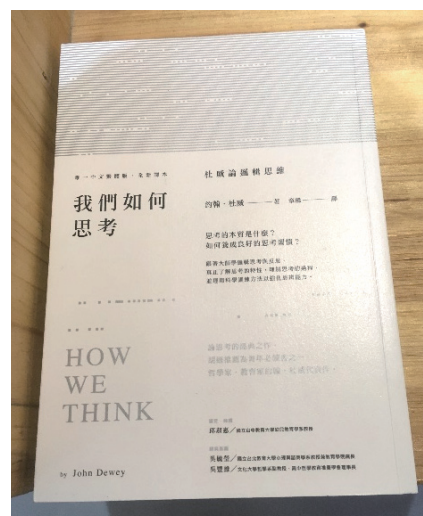


写真3 旧水力発電施設



写真6 展示されている書籍②



写真4 旧水力発電施設の内観



写真7 工作教室



写真8 川岸からの風景



写真11 商店群



写真9 南宋の詩人・張元幹の邸宅



写真12 露天商



写真10 邸宅内の展示室



4. おわりに

以上、福建省永泰県の農業・農村・農民問題の状況と直近の農村活性化の取り組みの様子について報告した。

日本各地で展開されている都市農村交流も、そのコンセプトや内容は地域によって様々であるが、改めて日本のグリーンツーリズムの発祥地である安心院町(大分県宇佐市)の理念から引用すると、「グリーンツーリズムとは、都市(消費者)と農村(生産者)のこびることのない心の通った対等な交流を通じ、「知縁(情報で結ばれた親類)関係」となり、共生の道を探すものである」(宮田2010他)。

視察時間の中で筆者が感じた限りでは、月洲村モデルが単純な観光消費ではなく「こびることのない心の通った対等な交流」を伴うものかどうかは不明である。もちろん政治体制から農村住民の望むものまで日本と同じものではないので、安心院モデルのルールから外れるからといって毛頭否定するものではない。同じ都市と農村の分断という課題に対して同じような都市農村交流の取り組みが展開されているが、恐らく日中間で異なる根底理念や農村づくりの進め方がどのように分化していくのか、あるいは同じ到達点に収斂されるのか関心がもたれる。この分野でもより深く日中相互に学ぶ価値が生まれることを期待したい。

(参考文献)

- ・阮蔚「日本と違う次元にある中国の農業問題」『調査と情報』、農林中金総合研究所、第212号、p. 22、2005.
- ・方琳、山本信次、山本清龍、藤崎浩幸「中国における三農問題解決のための農家楽の可能性と課題—浙江省杭州市桐廬県を事例とする質的調査から—」『日本森林学会誌』、97(2)、p. 115-122、2015.
- ・宮田静一『しあわせ農泊—安心院グリーンツーリズム物語』、西日本新聞社、2010.
- ・NPO法人安心院町グリーンツーリズム研究会ウェブサイト (2019. 5. 16閲覧)

(謝辞)

シンポジウムへの参加および月洲村訪問は、公益財団法人笹川平和財団からの招待により実現した。とりわけ、現地でのフォローをしていただいた小林義之氏と胡一平氏に御礼申し上げますとともに、拙稿掲載をご了解いただいたことについても感謝を申し上げます。

なお、言うまでもなく本稿中の記述の誤りの一切は筆者の責任に帰すものである。